

誰もが利用しやすい 地域の学びを支えるセンターの運営

静岡県総合教育センター
参事兼特別支援課長 和久田欣慈

発表内容

- 1 静岡県総合教育センター（あすなろ）について
- 2 インクルーシブ教育システムの理念を浸透に関する取組
- 3 特別支援教育部会での取組
- 4 今後の課題

1 静岡県総合教育センターについて

1 静岡県総合教育センター （あすなろ）について



1 静岡県総合教育センターについて

基本理念

静岡県総合教育センターは、
学習と教育の中核的存在として、
新しい時代の人づくりを目指します。

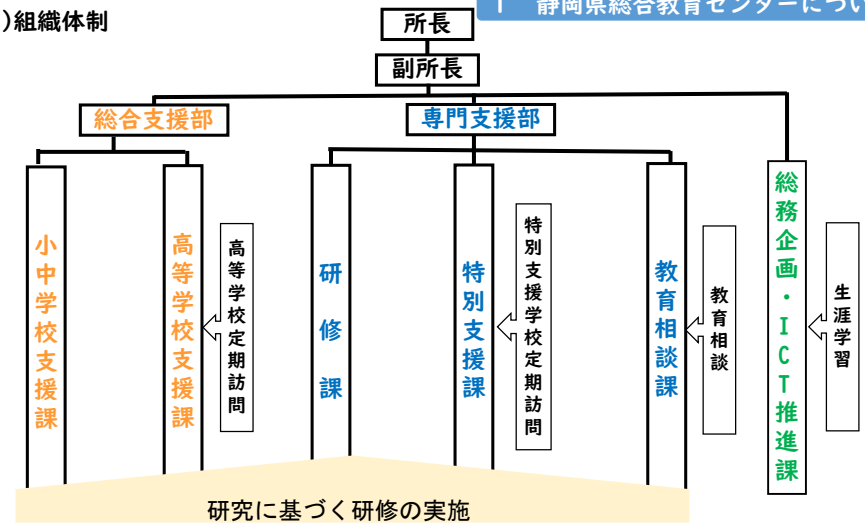


沿革

- 昭和23年4月1日 静岡県立教育研究所設置【静岡市】
- 昭和31年4月1日 三島市へと移転①
- 昭和49年4月1日 静岡県立情報処理教育センター設置②
- 昭和51年6月1日 静岡県教育サービスセンター設置③
- 昭和56年4月1日 ③を静岡県教育相談センターに改称④
- 昭和58年4月1日 ④を静岡県教育委員会事務局教育相談センターと改称⑤
- 平成7年7月31日 ①、②、⑤を閉所
- 平成7年8月1日 静岡県総合教育センター（あすなろ）【掛川市】設置

教育研究所、教育相談センター、
情報処理教育センター

(1)組織体制



(2)センターの利用数

研修参加者数

年度	講座数	日数	研修者数
R4	122	196	14,655
R5	118	193	14,430

施設開放(生涯学習)

年度	会議等	運動施設	図書室	利用者数
R4	3,349	15,711	24,383	43,433
R5	4,807	11,963	21,810	38,580

教育相談

年度	件数	回数	来談者数
R4	112	766	1,225
R5	94	738	1,175

施設利用者

年度	人数
R4	59,313
R5	54,185

2 インクルーシブ教育システムの理念浸透に関する取組

(1)理念浸透に向けた体制

(2)所員研修における特別支援教育に関する学び、情報の共有

(1)理念浸透に向けた体制

- ・ 全所員で学ぶ所員研修会の実施
- ・ 教育課題対策委員会特別支援教育部会の設置

(2)インクルーシブ教育システムに関する所員研修 ～県の施策の周知～

- 平成29年「障害を理由とする差別の解消に関する静岡県職員対応マニュアル」及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する静岡県教育委員会職員対応要領」についての講義・演習
- 令和2年「障害者差別解消法と手話言語条例について」の講義・演習

(2)インクルーシブ教育システムに関する所員研修 ～共生社会の実現に向けて～

- 平成28年「共生社会の実現に向けて」
平成31年「全ての教員が特別支援教育の担い手という意識をもつ静岡県を創る」
令和5年「通常の学級におけるインクルーシブな教育の推進 — 「共生社会の担い手を育む」を教育の合い言葉に一」

3 特別支援教育部会の取組

(1)特別支援教育部会での学び、共有

(2)取組の成果

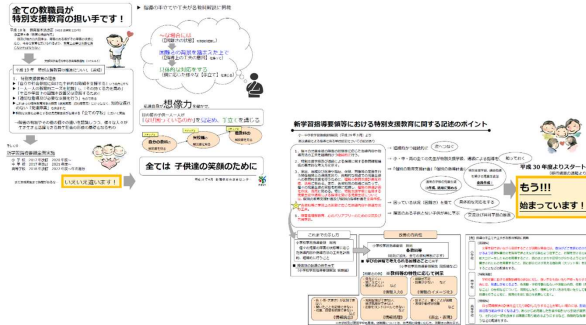
- ア 所員へのインクルーシブ教育システムの理念の広がり
- イ 環境設定等

(1) 特別支援教育部会での学び、共有
～インクルーシブ教育システムの理念を

発達障害を対象とした通級指導教室の
スタートブック



静岡県総合教育センター



特別支援教育部会通信

～誰もが研修しやすく、利用しやすくなるために～

- ・ 点字ブロック、駐車場等のハード面や必要に応じた声かけなどソフト面の支援について検討
- ・ 手話通訳・要約筆記における手配方法のマニュアル化
- ・ 図書室への学習支援グッズを展示

等



(2) 取組の成果

ア 所員へのインクルーシブ教育システムの理念の広がり

- ・ 高等学校の定期訪問において特別支援教育の講義
- ・ 手話通訳など担当課で手続き
- ・ 基礎的環境整備や合理的配慮を意識して研修に取り組む

(2) 取組の成果

イ 環境設定等（研修時の配慮）

- ・ 手話通訳・要約筆記の依頼
- ・ テキスト形式の書類の送付
- ・ 資料等の拡大印刷
- ・ 座席の配置の工夫

文部科学省委託調査 令和元年度「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究」
社会教育施設において障害者が活動に参加する際に行う合理的配慮に関する調査を参考に分類

(2) 取組の成果

イ 環境設定等(支援用具)

- 老眼鏡を用意
- リーディングトラッカー
- マルチメディアDAISY図書
- Qスケール、Qリング
- 筆談ボード



文部科学省委託調査 令和元年度「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究」
社会教育施設において障害者が活動に参加する際に行う合理的配慮に関する調査を参考に分類

4 今後の課題

- インクルーシブ教育システムの理念の発信
- アンケート調査の実施、それを基にした改善



インクルーシブ教育システムの理念の周知や共生社会形成の一助に